



平成 23 年 8 月 3 日

各 位

会 社 名 小松ウオール工業株式会社
 代表者の役職氏名 代表取締役社長 加納 裕
 コード番号 7949 東証第一部
 問合せ先 取締役執行役員総務部長
 兼人事部長 本彦 義夫
 TEL 0761-21-3234

(訂正・数値データ訂正あり)

「平成 24 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

平成 23 年 7 月 20 日に発表いたしました「平成 24 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の記載内容に一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所には下線「 」を付して表示しております。

記

1. 訂正理由

平成 23 年 8 月 1 日に取立不能のおそれがある債権 (41 百万円) が発生し、このうち、平成 24 年 3 月期第 1 四半期に計上すべき債権額 29 百万円を処理することとしましたので、下記のとおり訂正いたします。

2. 訂正箇所

1) サマリー情報

(訂正前)

平成 23 年 7 月 20 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24 年 3 月期第 1 四半期	4, 6 0 0 (10.1)	<u>△ 2 8 2</u> (-)	<u>△ 2 7 7</u> (-)	<u>△ 2 0 4</u> (-)
23 年 3 月期第 1 四半期	4, 1 7 8 (-)	△ 5 4 1 (-)	△ 5 0 6 (-)	2 1 6 (-)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期第 1 四半期	<u>△ 1 9 6 3</u>	—
23 年 3 月期第 1 四半期	2 0 4 5	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24 年 3 月期第 1 四半期	<u>2 6, 6 0 1</u>	<u>2 2, 8 6 3</u>	8 5. 9
23 年 3 月期	2 7, 5 6 9	2 3, 2 0 2	8 4. 2

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 1 四半期 22,863 百万円 23 年 3 月期 23,202 百万円

3. 平成24年3月期の業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	12,000	(8.6)	<u>△20</u>	(-)	<u>0</u>	(-)	<u>△40</u>	(-)	<u>△3</u>	<u>80</u>
通期	27,000	(5.4)	500	(-)	550	(-)	260	(-)	25	01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（訂正後）

平成23年8月3日

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期第1四半期の業績（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	4,600	(10.1)	<u>△309</u>	(-)	<u>△303</u>	(-)	<u>△219</u>	(-)
23年3月期第1四半期	4,178	(-)	<u>△541</u>	(-)	<u>△506</u>	(-)	216	(-)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第1四半期	<u>△21</u>	<u>13</u>	—	—
23年3月期第1四半期	20	45	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	<u>26,586</u>		<u>22,848</u>		85.9	
23年3月期	27,569		23,202		84.2	

（参考）自己資本 24年3月期第1四半期 22,848百万円 23年3月期 23,202百万円

3. 平成24年3月期の業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	12,000	(8.6)	<u>△60</u>	(-)	<u>△40</u>	(-)	<u>△60</u>	(-)	<u>△5</u>	<u>70</u>
通期	27,000	(5.4)	500	(-)	550	(-)	260	(-)	25	01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2) P2 1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する定性的情報

（訂正前）

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による社会的なインフラや福島原発事故による電力供給、風評被害など懸念すべき問題も多く、先行きは不透明な状況となっております。

間仕切業界におきましては、民間設備投資の抑制が続く一方、都内を中心とする建設需要が緩やかに回復してまいりました。

このような状況にあって当社は、業務の効率化を進めるとともに、お客様重視の営業活動を展開し、設計指定活動をさらに推進して、新規優良顧客、休眠顧客の開拓に注力した受注活動に努めてまいりました。

当第1四半期累計期間の経営成績につきましては、民間向けに事務所・オフィス、学校・体育施設、工場・生産施設への売上高が堅調に推移しております。品目別売上高では主要品目の可動間仕切が16億79百万円（前年同四半期比17.7%増）と好調に推移しております。利益面におきましては、売上総利益率が前年同四半期と比較して4.1ポイント回復しており、販売費及び一般管理費につきましても抑制に努めてまいりました。この結果、売上高は46億円（前年同四半期比10.1%増）、営業損失2億82百万円、経常損失2億77百万円、四半期純損失2億4百万円となりました。

（訂正後）

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による社会的なインフラや福島原発事故による電力供給、風評被害など懸念すべき問題も多く、先行きは不透明な状況となっております。

間仕切業界におきましては、民間設備投資の抑制が続く一方、都内を中心とする建設需要が緩やかに回復してまいりました。

このような状況にあつて当社は、業務の効率化を進めるとともに、お客様重視の営業活動を展開し、設計指定活動をさらに推進して、新規優良顧客、休眠顧客の開拓に注力した受注活動に努めてまいりました。

当第1四半期累計期間の経営成績につきましては、民間向けに事務所・オフィス、学校・体育施設、工場・生産施設への売上高が堅調に推移しております。品目別売上高では主要品目の可動間仕切が16億79百万円（前年同四半期比17.7%増）と好調に推移しております。利益面におきましては、売上総利益率が前年同四半期と比較して4.1ポイント回復しており、販売費及び一般管理費につきましても抑制に努めてまいりました。この結果、売上高は46億円（前年同四半期比10.1%増）、営業損失3億9百万円、経常損失3億3百万円、四半期純損失2億19百万円となりました。

3) P2 1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）財政状態に関する定性的情報

（訂正前）

①財政状態の分析

当第1四半期会計期間の末日における財政状態は、総資産は266億1百万円となり、前事業年度末と比較して9億67百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は159億83百万円となり、前事業年度末と比較して8億96百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金15億90百万円等の増加と、受取手形及び売掛金26億50百万円等の減少であります。固定資産は106億18百万円となり、前事業年度末と比較して71百万円の減少となりました。これは主に投資その他の資産44百万円の増加と、有形固定資産1億3百万円等の減少であります。

負債の部では、流動負債は23億15百万円となり、前事業年度末と比較して6億22百万円の減少となりました。これは主に、その他に含まれる未払金3億51百万円等の増加と、買掛金7億99百万円、賞与引当金1億92百万円等の減少であります。固定負債は14億22百万円となり、前事業年度末と比較して6百万円の減少となりました。

純資産の部は、228億63百万円となり、前事業年度末と比較して3億39百万円減少しました。これは利益剰余金の減少によるものであります。以上の結果、自己資本比率は85.9%となりました。

（訂正後）

①財政状態の分析

当第1四半期会計期間の末日における財政状態は、総資産は265億86百万円となり、前事業年度末と比較して9億83百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は159億54百万円となり、前事業年度末と比較して9億25

百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金15億90百万円等の増加と、受取手形及び売掛金26億79百万円等の減少であります。固定資産は106億31百万円となり、前事業年度末と比較して57百万円の減少となりました。これは主に投資その他の資産58百万円の増加と、有形固定資産1億3百万円等の減少であります。

負債の部では、流動負債は23億15百万円となり、前事業年度末と比較して6億22百万円の減少となりました。これは主に、その他に含まれる未払金3億51百万円等の増加と、買掛金7億99百万円、賞与引当金1億92百万円等の減少であります。固定負債は14億22百万円となり、前事業年度末と比較して6百万円の減少となりました。

純資産の部は、228億48百万円となり、前事業年度末と比較して3億54百万円減少しました。これは利益剰余金の減少によるものであります。以上の結果、自己資本比率は85.9%となりました。

4) P2 1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想に関する定性的情報 (訂正前)

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年4月21日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

(訂正後)

平成24年3月期の業績予想につきましては、取立不能のおそれがある債権が発生したため、第2四半期累計期間の業績予想の見直しを行いました。詳細は、平成23年8月3日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、通期の業績予想に変更はございません。

5) P4~5 4. 四半期財務諸表（1）四半期貸借対照表
（訂正前）

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成 23 年 3 月 31 日）	当第 1 四半期会計期間 （平成 23 年 6 月 30 日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,466	7,057
受取手形及び売掛金	10,524	7,874
有価証券	5	—
製品	107	123
仕掛品	141	174
原材料及び貯蔵品	232	266
その他	512	563
貸倒引当金	△ 111	△ 76
流動資産合計	16,880	15,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,308	5,331
機械装置及び運搬具	3,630	3,629
土地	3,631	3,631
その他	857	799
減価償却累計額	△ 6,240	△ 6,307
有形固定資産合計	7,187	7,084
無形固定資産		
投資その他の資産	434	421
保険積立金	1,988	2,001
その他	1,281	1,310
貸倒引当金	△ 203	△ 199
投資その他の資産合計	3,067	3,111
固定資産合計	10,689	10,618
資産合計	27,569	26,601
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,750	950
未払法人税等	31	18
賞与引当金	389	197
その他	766	1,148
流動負債合計	2,937	2,315
固定負債		
退職給付引当金	1,197	1,191
役員退職慰労引当金	211	211
その他	19	19
固定負債合計	1,429	1,422
負債合計	4,366	3,737

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当第 1 四半期会計期間 (平成 23 年 6 月 30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	17,698	17,359
自己株式	△ 605	△ 605
株主資本合計	23,224	22,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 21	△ 21
評価・換算差額等合計	△ 21	△ 21
純資産合計	23,202	22,863
負債純資産合計	27,569	26,601

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当第 1 四半期会計期間 (平成 23 年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,466	7,057
受取手形及び売掛金	10,524	7,845
有価証券	5	—
製品	107	123
仕掛品	141	174
原材料及び貯蔵品	232	266
その他	512	563
貸倒引当金	△ 111	△ 76
流動資産合計	16,880	15,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,308	5,331
機械装置及び運搬具	3,630	3,629
土地	3,631	3,631
その他	857	799
減価償却累計額	△ 6,240	△ 6,307
有形固定資産合計	7,187	7,084
無形固定資産	434	421
投資その他の資産		
保険積立金	1,988	2,001
その他	1,281	1,350
貸倒引当金	△ 203	△ 226
投資その他の資産合計	3,067	3,125
固定資産合計	10,689	10,631
資産合計	27,569	26,586
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,750	950
未払法人税等	31	18
賞与引当金	389	197
その他	766	1,148
流動負債合計	2,937	2,315
固定負債		
退職給付引当金	1,197	1,191
役員退職慰労引当金	211	211
その他	19	19
固定負債合計	1,429	1,422
負債合計	4,366	3,737

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当第 1 四半期会計期間 (平成 23 年 6 月 30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	17,698	17,343
自己株式	△ 605	△ 605
株主資本合計	23,224	22,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 21	△ 21
評価・換算差額等合計	△ 21	△ 21
純資産合計	23,202	22,848
負債純資産合計	27,569	26,586

6) P6 4. 四半期財務諸表(2) 四半期損益計算書(第1四半期累計期間)
(訂正前)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,178	4,600
売上原価	3,269	3,412
売上総利益	908	1,188
販売費及び一般管理費	1,450	1,471
営業損失(△)	△ 541	△ 282
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	3	3
受取保険金	20	—
受取家賃	4	3
その他	5	3
営業外収益合計	38	11
営業外費用		
売上割引	3	6
営業外費用合計	3	6
経常損失(△)	△ 506	△ 277
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	2	—
抱合せ株式消滅差益	562	—
特別利益合計	565	0
特別損失		
固定資産除売却損	10	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	—
特別損失合計	22	3
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	35	△ 281
法人税、住民税及び事業税	11	16
法人税等調整額	△ 192	△ 93
法人税等合計	△ 181	△ 77
四半期純利益又は四半期純損失(△)	216	△ 204

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,178	4,600
売上原価	3,269	3,412
売上総利益	908	1,188
販売費及び一般管理費	1,450	1,497
営業損失(△)	△ 541	△ 309
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	3	3
受取保険金	20	—
受取家賃	4	3
その他	5	3
営業外収益合計	38	11
営業外費用		
売上割引	3	6
営業外費用合計	3	6
経常損失(△)	△ 506	△ 303
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	2	—
抱合せ株式消滅差益	562	—
特別利益合計	565	0
特別損失		
固定資産除売却損	10	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	—
特別損失合計	22	3
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	35	△ 307
法人税、住民税及び事業税	11	16
法人税等調整額	△ 192	△ 104
法人税等合計	△ 181	△ 87
四半期純利益又は四半期純損失(△)	216	△ 219